

# 平成 30 年度事業報告

## I 理事会及び評議員会

### 1. 理事会

#### (1) 第 1 回通常理事会

平成30年5月 24 日 林友ビルにおいて開催，佐々木議長のもとに議案を審議し，原案のとおり決定した。

- 議案 ① 平成29年度事業報告及び収支決算について  
② 平成30年度定時評議員会の開催について  
③ 次期役員候補者(理事)の推薦について  
④ 評議員候補者の推薦について

理事総数 12 名(出席者 9 名, 欠席者3名)

#### (2) 臨時理事会

平成30年6月14日 林友ビルにおいて開催，佐々木議長のもとに議案を審議し，原案のとおり決定した。

- 議案 ① 代表理事及び業務執行理事の選定について  
② 常勤理事の報酬について

理事総数 12 名(出席者9名, 欠席者3名)

#### (3) 第 2 回通常理事会

平成31年3月6日 林友ビルにおいて開催，佐々木議長のもとに議案を審議し，原案のとおり決定した。

- 議案 ① 平成31年度事業計画(案)及び収支予算(案)について  
② 平成30年度臨時評議員会の開催について  
③ 基本財産の一時的な普通財産への繰り入れについて  
④ 評議員候補者の推薦について  
⑤ 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について

理事総数 12 名(出席者 10 名, 欠席者2名)

### 2. 評議員会

#### (1) 定時評議員会

平成30年6月14日 林友ビルにおいて開催，前田直登議長のもとに議案を審議し，原案のとおり決定した。

- 議案 ① 平成29年度収支決算について  
貸借対照表, 損益計算書及び財産目録(関連附属明細書含む)  
監査報告書  
② 理事の選任について  
③ 評議員の選任について

評議員総数 16 名(出席者 14 名, 欠席者2名)

## (2) 臨時評議員会

平成31年3月29日 林友ビルにおいて開催，森川靖議長のもとに議案を審議し，原案のとおり決定した。

- 議案 ① 平成31年度事業計画及び収支予算について  
② 基本財産の一時的な普通財産への繰り入れについて  
③ 評議員の選任について

評議員総数 16 名(出席者 15 名，欠席者1名)

## II 事業報告

### 1. 人材養成及び研修の推進

#### (1) REDD+実施に向けた政策立案(行政幹部職員向け)研修

温暖化対策の中での森林の重要性、中でもREDD+を通じた途上国での森林の保全の重要性が認識されている一方、途上国では REDD+の実施に向けた国家レベルでの政策立案、実施にむけた経験、能力が不足している。このような状況の中、当センターでは、国際協力機構(JICA)集団研修「REDD+実施に向けた政策立案(行政幹部職員向け)研修」コースの研修受託機関として、カリキュラムの作成、講師派遣、研修の運営管理と研修生の理解度のモニタリング等を実施した。

2018年度は、2018年5月30日から6月8日までの10日間にわたり研修を実施し、ボツワナ、カメルーン、コンゴ民主共和国、エチオピア、ミャンマー、パプアニューギニア、ザンビアの7か国から7人の研修生を受け入れた。

### 2. 情報の収集・整理及び提供

#### (1) 情報誌の発行等

海外における森林保全・造成協力活動の推進に必要な情報を提供するため、技術情報誌「海外の森林と林業」(102～104号)を刊行し、林業関係NGOや国際協力機関などに配布した。さらに、センターホームページ、途上国森林ビジネスデータベース、森林再生技術データベース(森林再生テクニカルノート)を逐次拡大改善し、情報提供を行った。

#### (2) 森林吸収源インベントリ情報整備事業の実施

気候変動枠組み条約に係る森林吸収量の算定・報告のうち、HWP (Harvested Wood Products)炭素蓄積変化量の算定の更なる精緻化に向けて、その方法を引き続き改善するとともに、HWPに係る炭素蓄積変化量の確定・報告と国際審査の指摘事項への対応、HWPの中・長期予測に関する検討をおこなった。

#### (3) 森林吸収源インベントリ情報整備事業 (パリ協定の詳細ルール合意を見据えた技術的課題の分析・検討)

わが国が、パリ協定の下での吸収源ルールの交渉や国家インベントリ報告などにおける算定・報告方法の構築に適切に対処するための情報の収集・分析として、国家インベントリ報告(NIR)における吸収源の算定方法(9カ国)、国別報告における吸収源分野の温暖化対策及

び審査指摘事項(13 カ国)に関する報告書の分析を行うと共に、現地ヒアリング調査(タイ、メキシコ、チリ)を実施した。

### 3. 民間団体等への支援・協力

#### (1) 民間助成事業公募案件審査

公益社団法人国土緑化推進機構の委託を受け、緑の募金国際公募事業について、募集、取りまとめ、一次審査及び事業実施に必要な助言を行った。また、日中緑化交流基金からの委託事業実施状況(2017年度)報告書を作成した。

#### (2) 熱帯林造成事業

##### ① ベトナム「北部高地郷土樹種による森づくり事業」(2017年4月～2022年3月)

一般財団法人日本森林林業振興会の委託事業として、地域環境の改善、少数民族の生計向上等を目的に、2021年度まで実施。2018年度は、住民の生計向上に資する郷土樹種による、35haの新植及び保育を実施した。

##### ② ミャンマー「ラトケ・テランカン コミュニティフォレスト造成事業」(2017年2月～2020年3月)

ミャンマーマンダレー州ニャンウーのラトケ及びテランカン地区において、環境の保全を図るとともに地域住民の生活向上に貢献するため、2017年から住民参加によるコミュニティフォレストの造成を開始、2019年度まで植栽を行う。2018年度は24Haの植林及び保育作業を実施した。

#### (3) インドネシア環境保全植林支援

インドネシアの3か所の国立公園を対象に、荒廃地における生態系の回復を目的とした植林及び地域住民参加型の森林保全モデルの実践に関する技術支援について、住友林業(株)と共同で、2014年12月から5年間の計画で取り組んでおり、2018年度には、既に植栽された植林地への補植を終了するとともに、住民参加促進のための技術的支援を行った。

#### (4) タンザニア「FSC承認森林からの持続可能な木材調達事業準備調査(BOPビジネス連携促進)」

木管楽器原材料であるアフリカンブラックウッドを、タンザニアのFSC認証森林から調達することや効率的な利用を図ることにより、森林周辺のBOP(Base of the Economic Pyramid 貧困層)の生活向上と森林保全、ビジネスの持続性を可能とするモデルを検討するため、ヤマハ(株)と共同で、国際協力機構の資金により2016年12月から3年計画で調査を実施している。2018年度には、国内で苗畑に関する技術的支援及び業務支援を行った。

### 4. 調査研究及びその普及

#### (1) 途上国持続可能な森林経営推進事業(2015年度から)

途上国による持続可能な森林経営を推進するためには、森林を保全しつつ地域住民の生活向上を図ることが必要である。このために、森林に新たな経済価値を付加することを目的に、未・低利用な森林資源に関する情報の整備、事業化の可能性の高い有用資源の選定・調査案件の企画及びその実施により、事業モデルの作成・情報発信を行った。

2018 年度には、引き続き、有望製品の情報をデータベースに追加してホームページで公開するとともに、チューナ材(タンザニア)、シキミ酸(ミャンマー)、カポック繊維(インドネシア)、タヌマオイル(インドネシア)、金花茶(ベトナム)の 5 品目を選定し調査を行い、ビジネスモデルを策定、HP で公開するとともに、公開セミナーを開催してその普及を図った。

## **(2) 途上国森林再生技術普及事業(2017 年度から)**

途上国においては、半乾燥地等を中心に農地開発等による荒廃地が広範に存在している。このような荒廃した土地等において、効率的な森林の再生に大きく貢献すると見込まれる技術について、現場適用性の観点から調査分析し、有効な技術を途上国、わが国の民間企業や団体、援助機関へ普及する。

2018 年度には主に文献調査及び聞き取り調査に基づき、森林再生技術データベース(森林再生テクニカルノート)を拡充、改善するとともに、ウズベキスタン(乾燥地)、タイ(湿地)及びフィリピン(海岸林)において委託事業により、またミャンマー(乾燥地)ではセンターによる直営での実証試験を行った。

## **(3) ゴム農園周辺の荒廃地における住民参加型森林回復(共同研究)**

早稲田大学とブリジストン(株)が地球環境問題への貢献を目的として設立した、産学連携研究組織「W-BRIDGE」の委託を受け、インドネシア南カリマンタン州のゴム経営林周辺の国有林(荒廃地)において、早稲田大学と現地大学と共同で「住民参加型の森林回復モデル」の開発、実践を目指す事業。

2018年度には、国有林内に住民が正式に権利を得て植林・保育したゴムノキから樹液の収穫が開始されていることから、引き続き収穫技術の研修を実施すると共に、住民自らによる苗木生産技術の研修などを実施した。

## **(4) エチオピア国 REDD+及び付加価値型森林コーヒー生産販売を通じた持続可能な森林管理支援プロジェクト (2016 年 11 月～2020 年 3 月)**

コーヒー原産国エチオピアにおいて、天然林内に自生する森林コーヒーを活用し、付加価値をつけて日本等に販売することで、地域住民の森林保全インセンティブを高めることを目指して、国際協力機構が 2014 年から実施しているプロジェクト。本センターは 2016 年 11 月から約 3 年半の期間で、国際耕種(株)と共同で、世界銀行が支援するエチオピア国 REDD+プロジェクトとの連携を図りつつ、森林コーヒー及びその他生計向上手段を活用した、持続可能な参加型森林管理の支援を行う。

今年度は主に住民組織の再構築・生計向上支援活動等・森林モニタリングシステムの再構築・森林コーヒー認証のデジタル化等を実施

# **5. 普及啓発・林業交流活動**

## **(1) 海外森林林業情報交換会**

海外における森林保全・造成協力を携わる行政、企業、NGO 等の関係者の参画を得て、海外森林・林業に関する情報交換会を開催するものであり、2018 年度には 2018 年 9 月 25 日に約 50 名の参加を得て、林野庁から講師をお招きし、国連森林フォーラム(UNFF)における最近の世界の森林に関する議論と、ケニアにおけるこれまでの技術協力をふりかえって、半乾燥地における森林回復の努力につき、情報提供及び意見交換を行った。

## **(2) 地球温暖化にかかる森林・林業等に関する国際的な議論の状況等に関する説明会**

国連気候変動枠組条約 UNFCCC 第 24 回締約国会合(COP24)における森林分野の議論、および、同条約により設立された Green Climate Fund の理事等の関連する会合において進められた REDD+のための資金に関する最近の議論の動向について、2019 年 1 月 17 日に、林野庁から直接交渉に当たられている担当官を講師としてお招きし、「フォレストカーボンセミナー」と題し説明会を開催。70 名以上の参加を得て報告を行っていただくとともに、参加者との間で情報及び意見の交換を行った。

## **(3) REDD+にかかる公開セミナー企画・運営事業**

森林総合研究所からの委託事業として、2019 年 2 月 5 日に専門家会合、2 月 6 日に国際セミナー「REDD プラスはどこまで来たか？機会を活かすために」を東京大学 伊藤国際学術研究センター 伊藤謝恩ホールに於いて開催。REDD+に関する国内外の有識者等を招へいし、各国の取組状況や国際的議論の最新動向の紹介等を行った。セミナーの参加人数は 166 名であった。

## **(4) みどりの感謝祭**

2018 年 5 月 12-13 日、日比谷公園で開催された「みどりの感謝祭」に参加し、熱帯林の現状や、熱帯林造成への参画、センターの活動状況等について展示、パンフレットの配布等を行うとともに、ビジネスモデル事業で調査したインドネシアのサトウヤシ砂糖、ネパールのヒマラヤイラクサ繊維の製品を展示販売し、来場者への熱帯林問題等への普及啓発を行った。